

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,068,915	流動負債	11,169,431
現金及び預金	2,053,497	支払手形	1,192,948
受取手形	35,702	買掛金	5,664,836
売掛金	4,483,607	短期借入金	900,000
商品	21,760	1年内返済長期借入金	1,514,306
製品	1,033,458	1年内償還社債	400,000
原材料	328,580	未払金	794,540
仕掛品	626,450	未払費用	249,588
貯蔵品	48,993	未払法人税等	4,016
前払費用	21,979	預り金	30,164
未収入金	2,201,513	賞与引当金	375,212
未収消費税等	446,312	役員賞与引当金	43,818
短期貸付金	122,520	固定負債	4,876,363
繰延税金資産	211,937	長期借入金	3,257,754
その他	433,252	長期未払金	21,978
貸倒引当金	△652	退職給付引当金	1,333,773
固定資産	12,432,554	繰延税金負債	262,857
有形固定資産	4,423,240	負債合計	16,045,794
建物	1,306,588	(純資産の部)	
構築物	86,979	株主資本	7,302,392
機械及び装置	1,248,555	資本金	475,920
車両及び運搬具	12,345	資本剰余金	240,720
工具、器具及び備品	100,869	資本準備金	240,720
土地	1,653,928	利益剰余金	6,585,752
建設仮勘定	13,973	利益準備金	118,980
無形固定資産	37,117	その他利益剰余金	6,466,772
ソフトウェア	33,728	別途積立金	2,264,527
その他	3,389	固定資産圧縮積立金	67,269
投資その他の資産	7,972,196	繰越利益剰余金	4,134,974
投資有価証券	2,264,483	評価・換算差額等	1,153,282
関係会社株式	5,419,501	その他有価証券評価差額金	1,153,282
長期貸付金	32,757	純資産合計	8,455,675
長期前払費用	908	負債及び純資産合計	24,501,470
その他	254,545		
資産合計	24,501,470		

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式……………移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - (1) 商品・製品・仕掛品……………先入先出法
 - (2) 原材料……………先入先出法
 - (3) 貯蔵品……………最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。
なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産……………定額法
なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ13,807千円増加しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。